

令和 2 年度

内閣府 省庁別連結財務書類

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和2年 3月31日)	本会計年度 (令和3年 3月31日)		前会計年度 (令和2年 3月31日)	本会計年度 (令和3年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	6,225,417	6,810,756	未払金	217,042	213,996
売掛金	19	15	未払費用	1,384	1,267
有価証券	1,858,294	2,408,965	保管金等	17,001	6,590
たな卸資産	63	57	前受金	42	81
未収金	1,232	2,763	前受収益	1	0
未収収益	1,450	1,368	賞与引当金	10,898	10,950
前払金	0	0	沖縄振興開発金融公庫債	167,328	157,533
前払費用	70	88	預金保険機構債	1,875,008	1,854,823
貸付金	941,907	1,134,748	借入金	671,270	837,990
破産更生債権等	57	41	退職給付引当金	160,830	157,717
その他の債権等	2,963	3,033	支払承諾等	2,753	2,226
貸倒引当金	△ 67,002	△ 66,441	その他の債務等	4,565,548	5,039,160
有形固定資産	1,286,210	1,307,549			
国有財産等（公共 用財産を除く）	1,097,736	1,124,690			
土地	795,109	827,543			
立木竹	2,539	2,486			
建物	198,874	209,599			
工作物	67,379	65,058			
船舶	2,129	1,780			
航空機	4,823	5,848			
建設仮勘定	26,878	12,372			
物品等	188,474	182,859			
無形固定資産	18,900	20,096	負債合計	7,689,111	8,282,339
出資金	53,029	52,953	<資産・負債差額の部>		
支払承諾見返等	2,753	2,226	資産・負債差額	2,667,779	3,436,000
その他の投資等	31,522	40,114	（うち他会計等からの 出資）	(12,598)	(12,598)
資産合計	10,356,890	11,718,339	負債及び資産・ 負債差額合計	10,356,890	11,718,339

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)
人件費	157,635	160,705
賞与引当金繰入額	10,893	10,950
退職給付引当金繰入額	12,912	13,225
補助金等	3,219,173	3,600,115
交通安全対策特別交付金	48,948	53,328
委託費	207,261	240,183
支出金	304	257
分担金	1,146	1,026
拠出金	3,214	3,331
補給金	528	491
自動車安全特別会計への繰入	31,186	5,220
年金特別会計業務勘定への繰入	1,765	1,763
庁費等	131,426	145,133
その他の経費	563,074	570,089
減価償却費	66,516	69,765
貸倒引当金繰入額	△ 2,912	3,119
支払利息	4,350	3,973
資産処分損益	5,948	3,590
減損損失	48,115	1,108
貸出金償却損	373	225
本年度業務費用合計	4,511,863	4,887,607

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	3,423,499	2,667,779
II 本年度業務費用合計	△ 4,511,863	△ 4,887,607
III 財源	3,813,512	5,142,272
主管の財源	127,288	131,536
配賦財源	2,286,720	3,413,936
自己収入	705,389	769,055
独立行政法人等収入	694,114	827,743
IV 無償所管換等	10,319	△ 4,327
V 資産評価差額	△ 60,418	514,841
VI その他資産・負債差額の増減	△ 7,269	3,042
VII 本年度末資産・負債差額	2,667,779	3,436,000

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	131,700	135,414
配賦財源	2,286,720	3,413,936
自己収入	713,491	754,413
独立行政法人等収入	140,486	225,089
貸付金の回収による収入	1,099	1,113
有価証券売却収入	134,000	519,950
固定資産の売却による収入	52,500	-
敷金保証金の返還による収入	0	0
前年度剰余金等受入	6,167,274	5,839,866
資金からの受入 (予算上措置されたもの)	22,286	72,194
財源合計	9,649,560	10,961,978
2 業務支出		
(1)業務支出 (施設整備支出を除く)		
人件費	△ 178,898	△ 179,867
補助金等	△ 3,223,024	△ 3,603,941
交通安全対策特別交付金	△ 48,948	△ 53,328
委託費	△ 84,597	△ 78,507
支出金	△ 304	△ 257
分担金	△ 1,149	△ 1,026
拠出金	△ 899	△ 1,060
補給金	△ 700	△ 589
自動車安全特別会計への繰入	△ 31,186	△ 5,220
年金特別会計業務勘定への繰入	△ 1,765	△ 1,763
貸付けによる支出	△ 1,201	△ 768
庁費等の支出	△ 177,686	△ 162,583
国庫納付による支出	△ 6,632	△ 3,830
その他の支出	△ 357,701	△ 801,108
業務支出 (施設整備支出を除く) 合計	△ 4,114,695	△ 4,893,854
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	△ 127	△ 762
立木竹に係る支出	△ 2	△ 0
建物に係る支出	△ 3,638	△ 2,438
工作物に係る支出	△ 5,541	△ 5,715
船舶に係る支出	△ 164	-

航空機に係る支出	-	△ 2,995
建設仮勘定に係る支出	△ 16,272	△ 6,315
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 3,370	△ 6,962
施設整備支出合計	△ 29,117	△ 25,190
業務支出合計	△ 4,143,812	△ 4,919,044
沖縄振興開発金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,007	△ 205,659
預金保険機構の業務活動によるキャッシュ・フロー	561,789	538,288
業務収支	6,057,529	6,375,563
II 財務収支		
借入による収入	188,161	337,010
借入金の返済による支出	△ 376,178	△ 170,290
債券の発行による収入	583,348	1,243,365
債券の償還による支出	△ 420,118	△ 1,270,143
リース債務の返済による支出	△ 4,203	△ 7,290
P F I 債務の返済による支出	△ 2,513	△ 2,524
利息の支払額	△ 4,370	△ 3,861
他省庁からの出資による収入	1,144	-
他省庁への出資の払戻による支出	△ 375	-
国庫納付による支出	△ 3,101	△ 4,432
財務収支	△ 38,205	121,833
本年度収支	6,019,324	6,497,397
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 179,457	△ 120,758
翌年度歳入繰入等	5,839,867	6,376,638
収支に関する換算差額	△ 0	△ 7
資金本年度末残高	385,536	434,100
その他歳計外現金・預金本年度末残高	15	25
本年度末現金・預金残高	6,225,417	6,810,756

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

独立行政法人等の名称	出資額 (百万円)	出資割合	子会社数
(独立行政法人等)			
国立公文書館	7,179	100.0%	—
北方領土問題対策協会	256	100.0%	—
日本医療研究開発機構	147,624	100.0%	—
国民生活センター	8,901	100.0%	—
(特殊法人等)			
沖縄振興開発金融公庫	98,733	88.9%	—
預金保険機構	31,170	99.0%	9(2)
沖縄科学技術大学院大学学園	—	—	—

(注1) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は令和3年3月31日時点によっている。

(注2) 子会社数の欄に記載された()内の数は、連結対象から除外した子会社である。

2 独立行政法人等の子会社のうち連結対象から除外したもの

独立行政法人等の子会社のうち、以下の子会社については連結対象から除外している。

独立行政法人等の名称	連結対象から除外した主な子会社	除外した理由
預金保険機構	株式会社地域経済活性化支援機構 株式会社東日本大震災事業者再生支援機構	預金保険機構の経営戦略上重要な役割や一業務を担っている出資会社ではなく、出資会社の財務及び営業又は事業方針の決定に対して重要な影響を与えることができないことは明らかであり、預金保険機構の出資は出資会社を傘下にに入れる目的で行っているものでないため連結の範囲から除外している。

3 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

4 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、資産見返運営費交付金及び資産見返寄附金は、財源等へ振替えている。

(2) 法令に基づく引当金等

法令に基づく引当金等で、負債性が認められないものについては、取崩している。

(3) 退職給付引当金見返及び賞与引当金見返

「独立行政法人会計基準」等に基づき資産に計上されている退職給付引当金見返及び賞与引当金見返並びに当該年度に計上した退職給付引当金見返及び賞与引当金見返に係る収益については、取り消している。

(4) 減価償却相当累計額等

「独立行政法人会計基準」等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当該年度の減価償却相当累計額等は、業務費用へ振り替えている。

5 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

省庁別財務書類においては建物、工作物、船舶及び航空機については定率法（平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法）、物品については主に定額法によっているが、連結対象法人においては主に定額法によっている。

(2) 消費税等

省庁別財務書類においては税込処理によっているが、預金保険機構の連結子会社である株式会社整理回収機構及び株式会社ティーエイチアールクレジットにおいては税抜処理によっている。

(3) 退職給付引当金

省庁別財務書類においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、連結対象法人においては期末における退職給付債務の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

(4) 区分別収支計算書の作成方法

省庁別財務書類においては直接法により区分別収支計算書を作成しているが、沖縄振興開発金融公庫及び預金保険機構においては区分別収支計算書の基礎となるキャッシュ・フロー計算書を間接法により作成している。これらの営業活動に係るキャッシュ・フローについては、「業務活動に係るキャッシュ・フロー」として、「業務支出合計」と「業務収支」との間に表示している。

6 追加情報

(1) 表示科目の内容（連結対象法人を中心に説明）

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、現金、日本銀行預金等を計上している。
- ・「売掛金」には、独立行政法人国民生活センターにおける出版物販売等に伴う未収分を計上している。
- ・「有価証券」には、預金保険機構が保有する株式等を計上している。
- ・「たな卸資産」には、内閣府における燃料のほか、連結対象法人における印刷物等を計上している。
- ・「未収金」には、内閣府における価格協定等違反者納付金及び損害賠償金債権等の未収納分のほか、連結対象法人における未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、預金保険機構における有価証券に係る未収利息等を計上している。
- ・「前払金」には、沖縄科学技術大学院大学学園における納入予定案件に係る前渡金残高を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自動車損害賠償責任保険料の前払保険料等を計上している。
- ・「貸付金」には、内閣府における地方公共団体への貸付金のほか、連結対象法人における貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、独立行政法人北方領土問題対策協会における破産更生債権を計上している。
- ・「その他の債権等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、預金保険機構等における貸付金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、内閣府における国有財産及び連結対象法人における有形固定資産のうち物品等以外のものを計上している。
- ・「土地」には、内閣府において保有する土地のほか、連結対象法人が保有する事務所等に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、内閣府において保有する立木竹のほか、連結対象法人が保有する立木竹を計上し

ている。

- ・「建物」には、内閣府において保有する建物のほか、連結対象法人が保有する建物を計上している。
- ・「工作物」には、内閣府において保有する工作物のほか、連結対象法人が保有する工作物を計上している。
- ・「船舶」には、内閣府における警察用船舶を計上している。
- ・「航空機」には、内閣府における警察用航空機を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、内閣府における建設仮勘定のほか、沖縄科学技術大学院大学学園における未完成の施設等に係る工事等費用相当額を計上している。
- ・「物品等」には、内閣府において保有する物品のほか、連結対象法人が保有する物品を計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権、ソフトウェア及び特許権等を計上している。
- ・「出資金」には、預金保険機構の保有する関係会社株式（連結対象から除外されているもの）等を計上している。
- ・「支払承諾見返等」には、預金保険機構の連結子会社である株式会社整理回収機構等の支払承諾見返を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人が差し入れている敷金等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、内閣府におけるPFI事業等に係る未払額のほか、沖縄科学技術大学院大学学園におけるPFI事業等に係る未払額等を計上している。
- ・「未払費用」には、沖縄振興開発金融公庫等における未払費用を計上している。
- ・「保管金等」には、内閣府及び連結対象法人において保管している保管金等を計上している。
- ・「前受金」には、沖縄科学技術大学院大学学園における受託研究等の前受金等を計上している。
- ・「前受収益」には、預金保険機構等における前受利息を計上している。
- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「沖縄振興開発金融公庫債」には、沖縄振興開発金融公庫の発行する債券の残高を計上している。
- ・「預金保険機構債」には、預金保険機構の発行する債券の残高を計上している。
- ・「借入金」には、沖縄振興開発金融公庫における財政融資資金からの借入金の残高等を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「支払承諾等」には、預金保険機構の連結子会社である株式会社整理回収機構等における支払承諾を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、内閣府における人件費のほか、連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、内閣府及び連結対象法人における賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、内閣府及び連結対象法人における退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものから施設整備支出にかかるものを控除した額を計上している。
- ・「交通安全対策特別交付金」には、「道路交通法」の規定に基づき都道府県及び市町村に交付した額を計上している。
- ・「委託費」には、遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費等を計上している。

- ・「支出金」には、「道路交通法」の規定に基づき都道府県に支出した通告書送付費支出金等を計上している。
- ・「分担金」には、国際刑事警察会議等分担金等を計上している。
- ・「拠出金」には、国際機関等拠出金等を計上している。
- ・「補給金」には、総合特区支援利子補給金等を計上している。
- ・「自動車安全特別会計への繰入」には、空港の整備に要する経費の財源として特別会計に繰り入れた額を計上している。
- ・「年金特別会計業務勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づき子ども・子育て拠出金の徴収に関する費用等に充てるため、年金特別会計業務勘定への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」又は「施設費」となっている支出済歳出額のうち、資産計上されていないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、内閣府及び連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額等を計上している。
- ・「支払利息」には、内閣府におけるPFI事業等に関して発生した利息のほか、連結対象法人における借入金等に係る支払利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「減損損失」には、預金保険機構における有価証券評価損等を計上している。
- ・「貸出金償却損」には、沖縄振興開発金融公庫等における貸付金の償却に伴う損失を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、主管歳入の徴収決定済額から政府資産整理収入等を除いた額を計上している。
- ・「配賦財源」には、所管の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、年金特別会計の業務対価見合収入等を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の独立行政法人等の収入を計上している。
- ・「無償所管換等」には、省庁間等の無償所管換等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、預金保険機構における有価証券の評価差額（強制評価減に係るものを除く）等を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、連結対象法人におけるその他事由により生じた資産・負債差額の増減等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、主管歳入の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、所管の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、年金特別会計の業務対価見合収入等を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における独立行政法人等の収入を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、災害援護貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「有価証券売却収入」には、連結対象法人の有価証券の当期売却、償還による収入を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、前会計年度において、国有財産等の売却に伴う収入を計上している。

- ・「敷金保証金の返還による収入」には、沖縄科学技術大学院大学学園における差入保証金の返還額を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、年金特別会計子ども・子育て支援勘定等の前年度剰余金及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「資金からの受入（予算上措置されたもの）」には、予算上措置された資金からの受入額を計上している。
- ・「人件費」には、内閣府における人件費のほか、連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「交通安全対策特別交付金」には、「道路交通法」の規定に基づき都道府県及び市町村に交付した額を計上している。
- ・「委託費」には、遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費等を計上している。
- ・「支出金」には、「道路交通法」の規定に基づき都道府県に支出した通告書送付費支出金等を計上している。
- ・「分担金」には、国際刑事警察会議等分担金等を計上している。
- ・「拠出金」には、国際機関等拠出金等を計上している。
- ・「補給金」には、総合特区支援利子補給金を計上している。
- ・「自動車安全特別会計への繰入」には、空港の整備に要する経費の財源として特別会計に繰り入れた額を計上している。
- ・「年金特別会計業務勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく子ども・子育て拠出金の徴収に関する費用等に充てるため、年金特別会計業務勘定への繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、内閣府における災害援護貸付金のほか、独立行政法人北方領土問題対策協会における北方地域旧漁業権者等の貸付による支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「国庫納付による支出」には、預金保険機構における国庫納付による支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、内閣府及び連結対象法人における「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、内閣府における土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、内閣府における立木竹の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、内閣府における建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、内閣府における工作物の取得に係る支出を計上している。
- ・「船舶に係る支出」には、前会計年度において、内閣府における船舶の取得に係る支出を計上している。
- ・「航空機に係る支出」には、内閣府における航空機の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、有形固定資産増加額のうち未完成資産等に係る経費を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における固定資産の取得に係る支出を計上している。
- ・「沖縄振興開発金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している同公庫のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「預金保険機構の業務活動によるキャッシュ・フロー」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算

書を作成している同機構のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額を計上している。

- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除し、「沖縄振興開発金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー」及び「預金保険機構の業務活動によるキャッシュ・フロー」を加えた額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、預金保険機構等における金融機関等からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、預金保険機構等における金融機関等への借入金返済支出を計上している。
- ・「債券の発行による収入」には、預金保険機構等における債券の発行による収入を計上している。
- ・「債券の償還による支出」には、預金保険機構等における債券の償還による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、内閣府及び連結対象法人におけるリース債務の返済支出を計上している。
- ・「P F I 債務の返済による支出」には、内閣府における P F I に係る支払額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、内閣府における P F I 債務等に係る利息のほか、沖縄振興開発金融公庫等における、政府短期証券、借入金及び債券に係る利子支払額等を計上している。
- ・「他省庁からの出資による収入」には、前会計年度において、沖縄振興開発金融公庫における他省庁からの出資の収入額を計上している。
- ・「他省庁への出資の払戻による支出」には、前会計年度において、日本医療研究開発機構における財務省への出資金の払戻による支出を計上している。
- ・「国庫納付による支出」には、日本医療研究開発機構における文部科学省への国庫納付による支出を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入（決算処理によるもの）」には、決算整理による財政法第 44 条の資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」に「資金への繰入（決算処理によるもの）」を減算したものを計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、沖縄科学技術大学院大学学園等における外貨預金の為替差損額を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金の本年度末残高を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、契約保証金等一般会計において保有する歳計外の現金・預金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「収支に関する換算差額」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他省庁別連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ③ 重要な会計処理の誤謬の修正

前年度の連結貸借対照表の「貸付金」、「土地」、「建物」、「工作物」、「物品」、「無形固定資産」の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の連結貸借対照表において「貸付金」が 19 百万円増加、「土地」が 7 百万円減少、「建物」が 2,588 百万円増加、「工作物」が 153 百万円増加、「物品」が 4,859 百万円増加、「無形固定資産」が 0 百万円増加し、

連結資産・負債差額増減計算書において無償所管換等が7,613百万円増加している。

- ④ 「除染に関する緊急実施基本方針」の迅速な実施について（平成23年8月26日閣議決定）に基づき国が直轄により、又は国庫補助金等を交付して実施した汚染土壌等の除染等、放射性汚染廃棄物処理事業及び中間貯蔵施設検討・整備事業に要した費用に係る東京電力ホールディングス株式会社（平成27年度末までは東京電力株式会社）に対する求償については、内閣府一般会計においては、令和2年度末までに195,071百万円求償し、うち109,872百万円について既に支払いを受けている。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	内閣府	沖縄振興開発金融公庫	独立行政法人国民生活センター	独立行政法人国立公文書館	独立行政法人北方領土問題対策協会	預金保険機構
<資産の部>						
現金・預金	595,405	19,027	3,980	484	1,862	6,174,030
売掛金	-	-	15	-	-	-
有価証券	-	-	-	-	-	2,237,165
たな卸資産	0	-	2	-	-	-
未収金	1,439	-	0	62	8	541
未収収益	0	533	-	-	3	831
前払金	-	-	-	-	-	-
前払費用	29	2	-	-	2	-
貸付金	33,398	1,004,224	-	-	3,206	93,919
破産更生債権等 ※	-	-	-	-	41	-
その他の債権等	615	8	-	0	-	2,255
貸倒引当金 ※	△ 61	△ 10,766	-	-	△ 27	△ 55,585
有形固定資産	1,220,409	7,250	7,700	8,082	310	522
国有財産等 (公共用財産を除く)	1,049,236	6,343	7,339	7,906	242	344
土地	815,350	3,295	6,340	900	-	-
立木竹	2,465	-	2	17	-	-
建物	158,660	3,002	987	6,435	227	344
工作物	58,882	34	8	470	15	-
船舶	1,780	-	-	-	-	-
航空機	5,848	-	-	-	-	-
建設仮勘定	6,248	10	-	83	-	-
物品等	171,172	906	361	175	67	177
無形固定資産	9,082	501	464	253	18	8,370
出資金	289,294	12,343	-	-	-	40,610
支払承諾見返等	-	-	-	-	-	2,226
その他の投資等	-	61	-	17	25	384
資産合計	2,149,612	1,033,186	12,163	8,901	5,451	8,505,272
<負債の部>						
未払金	198,204	0	813	519	71	3,774
未払費用	-	893	24	-	6	258
保管金等	25	24	16	-	1	26
前受金	-	-	1	7	-	-
前受収益	-	-	-	-	0	0
賞与引当金	10,241	171	114	46	-	378
沖縄振興開発金融公庫債	-	157,533	-	-	-	-
預金保険機構債	-	-	-	-	-	1,854,823
借入金	-	762,221	-	-	2,599	73,170
退職給付引当金	153,155	2,385	1,003	104	-	912
支払承諾等	-	-	-	-	-	2,226
その他の債務等	31,352	980	28	86	8	4,934,002
負債合計	392,977	924,209	2,004	764	2,688	6,869,572
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	1,756,634	108,976	10,159	8,136	2,763	1,635,699

※「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。なお、内閣府の貸倒引当金の対象債権については、内閣府省庁別財務書類の「貸倒引当金の明細」に表示している。

(単位：百万円)

	沖縄科学技術大学院大学学園	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
<資産の部>					
現金・預金	3,587	12,378	6,215,351	-	6,810,756
売掛金	-	-	15	-	15
有価証券	-	171,800	2,408,965	-	2,408,965
たな卸資産	54	-	56	-	57
未収金	503	207	1,323	-	2,763
未収収益	-	0	1,368	-	1,368
前払金	0	-	0	-	0
前払費用	49	3	58	-	88
貸付金	-	-	1,101,350	-	1,134,748
破産更生債権等 ※	-	-	41	-	41
その他の債権等	153	-	2,417	-	3,033
貸倒引当金 ※	-	-	△ 66,379	-	△ 66,441
有形固定資産	59,175	4,098	87,140	-	1,307,549
国有財産等 (公共用財産を除く)	53,269	7	75,453	-	1,124,690
土地	1,658	-	12,193	-	827,543
立木竹	1	-	21	-	2,486
建物	39,933	7	50,938	-	209,599
工作物	5,646	-	6,176	-	65,058
船舶	-	-	-	-	1,780
航空機	-	-	-	-	5,848
建設仮勘定	6,030	-	6,124	-	12,372
物品等	5,905	4,091	11,686	-	182,859
無形固定資産	381	1,024	11,014	-	20,096
出資金	-	-	52,953	△ 289,294	52,953
支払承諾見返等	-	-	2,226	-	2,226
その他の投資等	5,223	34,401	40,114	-	40,114
資産合計	69,129	223,916	9,858,020	△ 289,294	11,718,339
<負債の部>					
未払金	7,796	2,816	15,792	-	213,996
未払費用	83	-	1,267	-	1,267
保管金等	6,496	-	6,565	-	6,590
前受金	71	-	81	-	81
前受収益	-	-	0	-	0
賞与引当金	-	-	709	-	10,950
沖縄振興開発金融公庫債	-	-	157,533	-	157,533
預金保険機構債	-	-	1,854,823	-	1,854,823
借入金	-	-	837,990	-	837,990
退職給付引当金	156	-	4,562	-	157,717
支払承諾等	-	-	2,226	-	2,226
その他の債務等	0	72,700	5,007,808	-	5,039,160
負債合計	14,604	75,516	7,889,361		8,282,339
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	54,524	148,400	1,968,659	△ 289,294	3,436,000

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	内閣府	沖縄振興開発 金融公庫	独立行政法人 国民生活セン ター	独立行政法人 国立公文書館	独立行政法人 北方領土問題 対策協会	預金保険機構
人件費	138,645	2,032	1,117	537	283	5,952
賞与引当金繰入額	10,241	171	114	46	-	378
退職給付引当金繰入額	12,882	107	134	12	-	68
補助金等	3,622,811	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	53,328	-	-	-	-	-
委託費	78,336	-	-	-	-	-
支出金	257	-	-	-	-	-
分担金	1,026	-	-	-	-	-
拠出金	1,060	-	-	-	-	-
補給金	1,182	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	7,909	-	-	-	-	-
自動車安全特別会計への繰入	5,220	-	-	-	-	-
年金特別会計業務勘定への繰入	1,763	-	-	-	-	-
庁費等	145,133	-	-	-	-	-
その他の経費	13,143	1,970	1,668	1,259	711	539,387
減価償却費	59,844	785	352	351	37	2,404
貸倒引当金繰入額	1,148	3,622	-	-	△ 3	△ 1,647
支払利息	261	3,570	0	3	25	0
資産処分損益	2,829	0	0	2	5	746
減損損失	-	-	-	-	-	1,108
貸出金償却損	-	178	-	-	-	47
本年度業務費用合計	4,157,024	12,437	3,387	2,213	1,059	548,447

(単位：百万円)

その他の経費内訳	内閣府	沖縄振興開発 金融公庫	独立行政法人 国民生活セン ター	独立行政法人 国立公文書館	独立行政法人 北方領土問題 対策協会	預金保険機構
省庁別財務書類でのその他の経費	13,143	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	-	1,581	1,477	1,014	675	367,642
連結対象法人での一般管理費	-	-	191	195	35	10,292
連結対象法人でのその他の経費	-	388	-	50	0	161,452
計	13,143	1,970	1,668	1,259	711	539,387

(単位：百万円)

	沖縄科学技術 大学院大学 学園	国立研究開発 法人日本医療 研究開発機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
人件費	7,699	4,437	22,060	-	160,705
賞与引当金繰入額	-	-	709	-	10,950
退職給付引当金繰入額	20	-	343	-	13,225
補助金等	-	-	-	△ 22,695	3,600,115
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	53,328
委託費	-	161,846	161,846	-	240,183
支出金	-	-	-	-	257
分担金	-	-	-	-	1,026
拠出金	-	2,271	2,271	-	3,331
補給金	-	-	-	△ 691	491
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	△ 7,909	-
自動車安全特別会計への繰入	-	-	-	-	5,220
年金特別会計業務勘定への繰入	-	-	-	-	1,763
庁費等	-	-	-	-	145,133
その他の経費	7,499	4,450	556,946	-	570,089
減価償却費	3,379	2,609	9,921	-	69,765
貸倒引当金繰入額	-	-	1,971	-	3,119
支払利息	111	-	3,712	-	3,973
資産処分損益	6	0	761	-	3,590
減損損失	-	-	1,108	-	1,108
貸出金償却損	-	-	225	-	225
本年度業務費用合計	18,716	175,616	761,878	△ 31,295	4,887,607

(単位：百万円)

その他の経費内訳	沖縄科学技術 大学院大学 学園	国立研究開発 法人日本医療 研究開発機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類でのその他の経費	-	-	-	-	13,143
連結対象法人での業務費用	6,821	-	379,212	-	379,212
連結対象法人での一般管理費	670	3,376	14,761	-	14,761
連結対象法人でのその他の経費	7	1,074	162,972	-	162,972
計	7,499	4,450	556,946	-	570,089

3 連結対象法人別の資産・負債差額増減の明細

(単位：百万円)

	内閣府	沖縄振興開発 金融公庫	独立行政法人 国民生活セン ター	独立行政法人 国立公文書館	独立行政法人 北方領土問題 対策協会	預金保険機構
I 前年度末資産・負債差額	1,580,978	83,695	9,268	7,830	2,337	1,057,267
II 本年度業務費用合計	△ 4,157,024	△ 12,437	△ 3,387	△ 2,213	△ 1,059	△ 548,447
III 財源	4,310,672	9,754	4,278	2,531	1,508	648,258
主管の財源	131,548	-	-	-	-	-
配賦財源	3,413,936	-	-	-	-	-
自己収入	765,187	-	-	21	-	-
独立行政法人等収入	-	9,754	4,278	2,510	1,508	648,258
IV 無償所管換等	△ 4,327	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	26,334	3	-	-	-	482,452
VI その他資産・負債差額の増減	-	27,960	-	△ 11	△ 22	△ 3,830
VII 本年度末資産・負債差額	1,756,634	108,976	10,159	8,136	2,763	1,635,699

(単位：百万円)

	沖縄科学技術 大学院大学学 園	国立研究開発 法人日本医療 研究開発機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	41,459	114,327	1,316,185	△ 229,385	2,667,779
II 本年度業務費用合計	△ 18,716	△ 175,616	△ 761,878	31,295	△ 4,887,607
III 財源	20,453	176,121	862,907	△ 31,307	5,142,272
主管の財源	-	-	-	△ 11	131,536
配賦財源	-	-	-	-	3,413,936
自己収入	1,000	2,845	3,867	-	769,055
独立行政法人等収入	19,452	173,276	859,039	△ 31,295	827,743
IV 無償所管換等	-	-	-	-	△ 4,327
V 資産評価差額	-	-	482,455	6,051	514,841
VI その他資産・負債差額の増減	11,327	33,567	68,990	△ 65,948	3,042
VII 本年度末資産・負債差額	54,524	148,400	1,968,659	△ 289,294	3,436,000

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	内閣府	沖縄振興開発 金融公庫	独立行政法人 国民生活セン ター	独立行政法人 国立公文書館	独立行政法人 北方領土問題 対策協会	預金保険機構
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	135,414	-	-	-	-	-
配賦財源	3,413,936	-	-	-	-	-
自己収入	751,565	-	-	21	-	-
独立行政法人等収入	-	-	4,286	2,448	2,262	-
貸付金の回収による収入	1,113	-	-	-	-	-
有価証券売却収入	-	-	-	-	-	-
敷金保証金の返還による収入	-	-	-	-	-	-
前年度剰余金等受入	119,657	21,947	2,556	188	1,587	5,676,823
資金からの受入(予算上措置されたもの)	72,194	-	-	-	-	-
財源合計	4,493,882	21,947	6,842	2,658	3,850	5,676,823
2 業務支出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人件費	△ 164,828	-	△ 1,232	△ 1,108	△ 238	-
補助金等	△ 3,626,637	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	△ 53,328	-	-	-	-	-
委託費	△ 78,507	-	-	-	-	-
支出金	△ 257	-	-	-	-	-
分担金	△ 1,026	-	-	-	-	-
拠出金	△ 1,060	-	-	-	-	-
補給金	△ 1,280	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	△ 7,909	-	-	-	-	-
自動車安全特別会計への繰入	△ 5,220	-	-	-	-	-
年金特別会計業務勘定への繰入	△ 1,763	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	△ 320	-	-	-	△ 447	-
出資による支出	△ 65,960	-	-	-	-	-
庁費等の支出	△ 162,583	-	-	-	-	-
国庫納付による支出	-	-	-	-	-	△ 3,830
その他の支出	△ 13,143	-	△ 1,521	△ 813	△ 740	-
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 4,183,827	-	△ 2,754	△ 1,922	△ 1,427	△ 3,830
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	△ 762	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	△ 0	-	-	-	-	-
建物に係る支出	△ 2,438	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	△ 5,715	-	-	-	-	-
航空機に係る支出	△ 2,995	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	△ 6,315	-	-	-	-	-
独立行政法人等における固定資産取得支出	-	-	△ 18	△ 107	△ 10	-
施設整備支出合計	△ 18,228	-	△ 18	△ 107	△ 10	-
業務支出合計	△ 4,202,055	-	△ 2,773	△ 2,030	△ 1,437	△ 3,830

(単位：百万円)

	沖縄科学技術 大学院大学 学園	国立研究開発 法人日本医療 研究開発機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
I 業務収支					
1 財源					
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	135,414
配賦財源	-	-	-	-	3,413,936
自己収入	970	1,856	2,847	-	754,413
独立行政法人等収入	22,410	224,286	255,694	△ 30,604	225,089
貸付金の回収による収入	-	-	-	-	1,113
有価証券売却収入	-	519,950	519,950	-	519,950
敷金保証金の返還による収入	0	-	0	-	0
前年度剰余金等受入	4,048	13,057	5,720,209	-	5,839,866
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	-	-	-	72,194
財源合計	27,430	759,149	6,498,701	△ 30,604	10,961,978
2 業務支出					
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）					
人件費	△ 7,685	△ 4,773	△ 15,039	-	△ 179,867
補助金等	-	-	-	22,695	△ 3,603,941
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	△ 53,328
委託費	-	-	-	-	△ 78,507
支出金	-	-	-	-	△ 257
分担金	-	-	-	-	△ 1,026
拠出金	-	-	-	-	△ 1,060
補給金	-	-	-	691	△ 589
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	7,909	-
自動車安全特別会計への繰入	-	-	-	-	△ 5,220
年金特別会計業務勘定への繰入	-	-	-	-	△ 1,763
貸付けによる支出	-	-	△ 447	-	△ 768
出資による支出	-	-	-	65,960	-
庁費等の支出	-	-	-	-	△ 162,583
国庫納付による支出	-	-	△ 3,830	-	△ 3,830
その他の支出	△ 10,704	△ 774,183	△ 787,965	-	△ 801,108
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 18,389	△ 778,957	△ 807,282	97,255	△ 4,893,854
(2) 施設整備支出					
土地に係る支出	-	-	-	-	△ 762
立木竹に係る支出	-	-	-	-	△ 0
建物に係る支出	-	-	-	-	△ 2,438
工作物に係る支出	-	-	-	-	△ 5,715
航空機に係る支出	-	-	-	-	△ 2,995
建設仮勘定に係る支出	-	-	-	-	△ 6,315
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 5,444	△ 1,381	△ 6,962	-	△ 6,962
施設整備支出合計	△ 5,444	△ 1,381	△ 6,962	-	△ 25,190
業務支出合計	△ 23,834	△ 780,338	△ 814,245	97,255	△ 4,919,044

(単位：百万円)

	内閣府	沖縄振興開発金融公庫	独立行政法人 国民生活セン ター	独立行政法人 国立公文書館	独立行政法人 北方領土問題 対策協会	預金保険機構
沖縄振興開発金融公庫の業 務活動によるキャッシュ・ フロー	-	△ 204,968	-	-	-	-
預金保険機構の業務活動に よるキャッシュ・フロー	-	-	-	-	-	538,288
業務収支	291,826	△ 183,020	4,068	628	2,412	6,211,281
II 財務収支						
借入による収入	-	262,839	-	-	551	73,620
借入金の返済による支出	-	△ 75,386	-	-	△ 1,074	△ 93,830
債券の発行による収入	-	10,348	-	-	-	1,233,017
債券の償還による支出	-	△ 20,143	-	-	-	△ 1,250,000
リース債務の返済による支 出	△ 7,002	-	△ 87	△ 140	△ 1	△ 57
P F I 債務の返済による支 出	△ 2,524	-	-	-	-	-
利息の支払額	△ 261	△ 3,570	△ 0	△ 3	△ 25	-
自省庁からの出資による収 入	-	27,960	-	-	-	-
国庫納付による支出	-	-	-	-	-	-
財務収支	△ 9,788	202,047	△ 87	△ 144	△ 550	△ 37,250
本年度収支	282,038	19,027	3,980	484	1,862	6,174,030
資金への繰入（決裁処理に よるもの）	△ 120,758	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	161,280	19,027	3,980	484	1,862	6,174,030
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	-
資金本年度末残高	434,100	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本 年度末残高	25	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	595,405	19,027	3,980	484	1,862	6,174,030

(単位：百万円)

	沖縄科学技術 大学院大学 学園	国立研究開発 法人日本医療 研究開発機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
沖縄振興開発金融公庫の業 務活動によるキャッシュ・ フロー	-	-	△ 204,968	△ 691	△ 205,659
預金保険機構の業務活動に よるキャッシュ・フロー	-	-	538,288	-	538,288
業務収支	3,595	△ 21,189	6,017,776	65,960	6,375,563
Ⅱ 財務収支					
借入による収入	-	-	337,010	-	337,010
借入金返済による支出	-	-	△ 170,290	-	△ 170,290
債券の発行による収入	-	-	1,243,365	-	1,243,365
債券の償還による支出	-	-	△ 1,270,143	-	△ 1,270,143
リース債務の返済による支 出	△ 0	-	△ 287	-	△ 7,290
P F I 債務の返済による支 出	-	-	-	-	△ 2,524
利息の支払額	-	-	△ 3,600	-	△ 3,861
自省庁からの出資による収 入	-	38,000	65,960	△ 65,960	-
国庫納付による支出	-	△ 4,432	△ 4,432	-	△ 4,432
財務収支	△ 0	33,567	197,581	△ 65,960	121,833
本年度収支	3,594	12,378	6,215,358	-	6,497,397
資金への繰入（決裁処理に よるもの）	-	-	-	-	△ 120,758
翌年度歳入繰入等	3,594	12,378	6,215,358	-	6,376,638
収支に関する換算差額	△ 7	0	△ 7	-	△ 7
資金本年度末残高	-	-	-	-	434,100
その他歳計外現金・預金本 年度末残高	-	-	-	-	25
本年度末現金・預金残高	3,587	12,378	6,215,351	-	6,810,756